

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月2日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アオキスーパー
コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼経理部長 (氏名) 大谷 亮
定時株主総会開催予定日 平成22年5月18日 配当支払開始予定日 平成22年5月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月18日

TEL 0567-23-3500
平成22年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	89,395	△2.2	1,872	△31.0	1,937	△30.9	1,090	△26.0
21年2月期	91,370	10.8	2,714	1.0	2,803	1.7	1,473	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	81.89	81.52	7.6	8.3	2.1
21年2月期	108.76	108.02	10.9	12.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	23,272	14,723	63.3	1,104.82
21年2月期	23,573	14,056	59.6	1,044.98

(参考) 自己資本 22年2月期 14,723百万円 21年2月期 14,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,254	△1,376	△475	7,517
21年2月期	2,891	△1,305	△530	8,114

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	270	18.4	2.0
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	266	24.4	1.9
23年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.2	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,927	△0.5	1,060	50.7	1,090	49.9	530	39.8	39.77
通期	90,090	0.8	2,100	12.2	2,150	11.0	1,100	0.9	82.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 14,000,000株 21年2月期 14,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 673,201株 21年2月期 548,760株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	88,625	△2.2	1,758	△33.1	1,824	△32.8	1,023	△28.6
21年2月期	90,609	10.9	2,626	0.4	2,712	1.0	1,432	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	76.83	76.49
21年2月期	105.75	105.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	21,750		14,268		65.6		1,070.67	
21年2月期	22,068		13,668		61.9		1,016.15	

(参考) 自己資本 22年2月期 14,268百万円 21年2月期 13,668百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	44,500	△0.6	1,010	57.7	1,040	56.3	500	45.9	37.52
通期	89,320	0.8	2,020	14.9	2,080	14.0	1,050	2.6	78.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ・業績予想については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気を持ち直しの動きが見られるものの、自立性に乏しく、企業業績や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、緩やかなデフレの状況にあり、持続的な物価の下落による景気への悪影響が懸念されております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として7月に日進岩藤店・11月に鳴海店をオープンし、4月に一色新町店・6月に鳴子店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画としてスクラッチお買物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。そして、社内教育の充実のため、eラーニングを導入し、随時全社員に教育できる体制を構築いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益893億95百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益18億72百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益19億37百万円（前年同期比30.9%減）、当期純利益10億90百万円（前年同期比26.0%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

低価格販売の実施や、店舗の新設や改装を行い販売促進に努めましたが、物価下落や個人消費の低迷等により厳しい経営環境となり、減収減益となりました。営業収益は884億97百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は15億45百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

② 不動産賃貸部門

店舗の改装に伴うテナントの減少により減収となりましたが、設備投資や修繕費の減少により増益となりました。営業収益は8億97百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は3億27百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(次期の見通し)

緩やかなデフレの状況にあり、持続的な物価の下落による景気への悪影響が懸念されております。個人消費は、雇用や所得環境が厳しいことなどから、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。また、中村店が出店しております敷地の土地取得と店舗機能(中村店)と本部機能のある店舗兼本社ビルの建築を予定いたしております。また、兼ねてより検討しておりました、新物流センターの計画につきましては、平成23年に稼働を予定いたしております。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益900億90百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益21億円(前年同期比12.2%増)、経常利益21億50百万円(前年同期比11.0%増)、当期純利益11億円(前年同期比0.9%増)の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、6億28百万円減少し、90億14百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、3億27百万円増加し、142億57百万円となりました。これは、主に差入保証金の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、3億円減少し、232億72百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、7億76百万円減少し、62億37百万円となりました。これは、主に未払法人税等の支払によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、1億91百万円減少し、23億11百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、9億68百万円減少し、85億48百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、6億67百万円増加し、147億23百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、59円84銭増加し、1,104円82銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、3.7%増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、75億17百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、1億21百万円の減少となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが4億75百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、12億54百万円となりました（前連結会計年度は28億91百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13億76百万円となりました（前連結会計年度は13億5百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億75百万円となりました（前連結会計年度は5億30百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の買付け等による自己株式の取得2億46百万円と配当金の支払額2億67百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	54.0	57.1	58.8	59.6	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	71.2	56.6	54.1	50.7	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	11.1	10.8	6.9	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△188.0	472.8	472.2	716.1	359.1

（注）1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

期末配当につきましては、1株につき10円とし年間20円（中間配当10円、期末配当10円）、また、次期（平成23年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり普通配当年間20円（第2四半期配当10円、期末配当10円）とさせていただく予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合（オーバーストア）状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、新型インフルエンザ対策が話題となっておりますが、新型インフルエンザが発生した場合、また、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

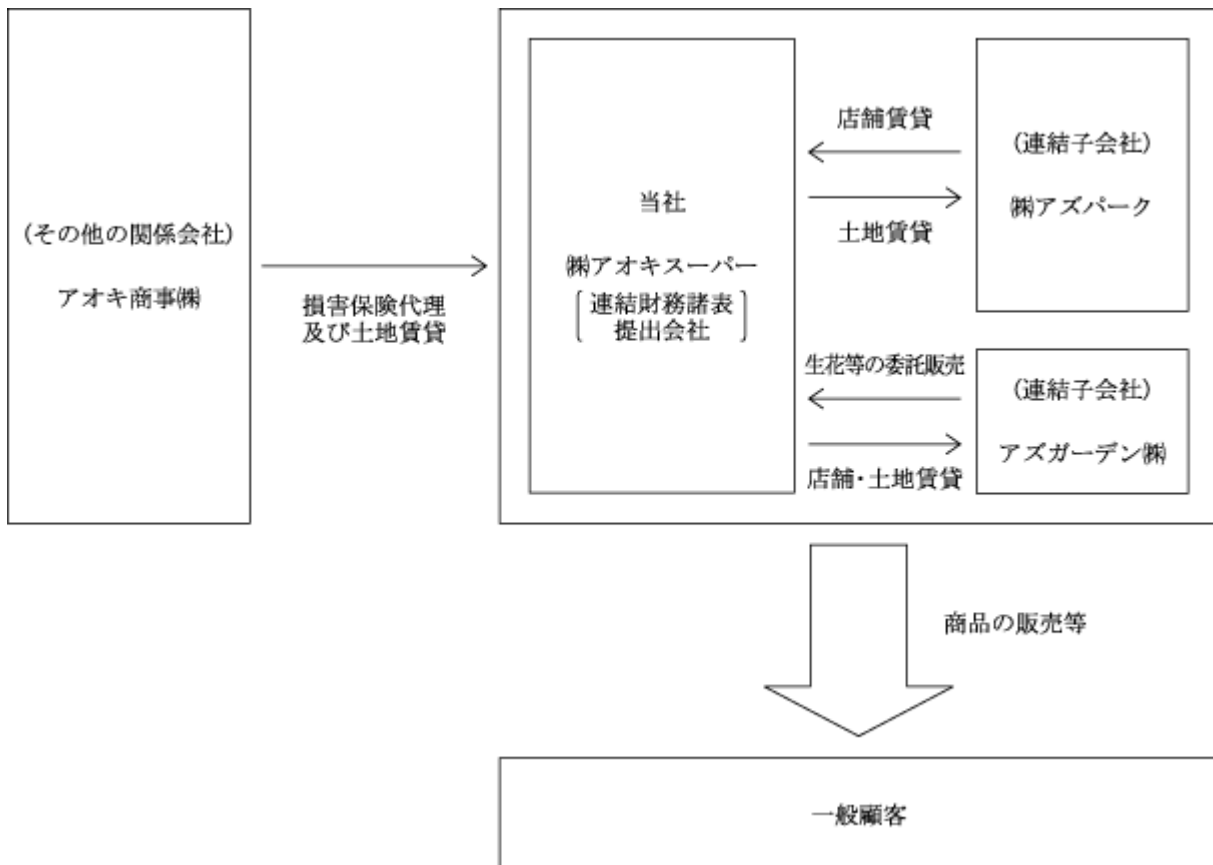
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン㈱にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である㈱アズパークにて行っております。

また、当社が土地を㈱アズパークに賃貸し、㈱アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化、コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114,226	7,517,136
売掛金	763	986
商品	1,096,805	1,141,794
貯蔵品	13,301	12,445
繰延税金資産	175,403	111,030
未収入金	227,193	214,583
立替金	1,483	4,392
その他	14,028	12,295
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	9,643,145	9,014,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 12,473,106	*1 12,905,085
減価償却累計額	△5,474,620	△5,911,165
建物及び構築物(純額)	6,998,485	6,993,919
機械装置及び運搬具	24,436	24,289
減価償却累計額	△18,668	△15,299
機械装置及び運搬具(純額)	5,767	8,990
工具、器具及び備品	2,793,324	2,890,481
減価償却累計額	△2,109,948	△2,274,639
工具、器具及び備品(純額)	683,376	615,841
土地	*1 3,292,303	*1 3,292,303
建設仮勘定	496	42,853
有形固定資産合計	10,980,429	10,953,908
無形固定資産		
ソフトウェア	41,235	64,515
その他	254,154	261,153
無形固定資産合計	295,389	325,668
投資その他の資産		
投資有価証券	37,736	42,599
長期貸付金	15,206	12,855
繰延税金資産	299,423	311,568
差入保証金	1,918,690	2,264,682
その他	426,585	393,362
貸倒引当金	△43,360	△46,910
投資その他の資産合計	2,654,282	2,978,158
固定資産合計	13,930,101	14,257,735
資産合計	23,573,246	23,272,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,754,401	4,615,996
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 50,000
未払金	357,390	342,859
未払法人税等	709,800	165,300
未払消費税等	86,013	121,188
未払費用	587,717	563,246
賞与引当金	177,640	172,500
役員賞与引当金	55,200	—
その他	235,564	205,954
流動負債合計	7,013,727	6,237,044
固定負債		
長期借入金	※1 150,000	※1 100,000
退職給付引当金	397,126	389,488
長期預り保証金	※1 1,705,514	※1 1,573,151
その他	250,541	248,946
固定負債合計	2,503,182	2,311,586
負債合計	9,516,909	8,548,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	11,473,110	12,279,929
自己株式	△404,402	△546,857
株主資本合計	14,044,797	14,709,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,539	14,548
評価・換算差額等合計	11,539	14,548
純資産合計	14,056,336	14,723,711
負債純資産合計	23,573,246	23,272,341

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	88,521,873	86,550,121
売上原価	73,811,743	72,633,128
売上総利益	14,710,129	13,916,993
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	882,592	873,537
その他の収入	1,965,915	1,971,413
その他の営業収入合計	2,848,507	2,844,950
営業総利益	17,558,637	16,761,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,150,730	1,220,466
消耗品費	869,530	712,061
役員報酬	156,000	179,400
給料手当及び賞与	6,102,529	6,189,950
賞与引当金繰入額	177,640	172,500
役員賞与引当金繰入額	55,200	—
退職給付費用	78,066	92,829
法定福利及び厚生費	720,826	731,368
地代家賃	1,715,557	1,783,431
修繕費	198,540	193,461
水道光熱費	1,204,950	1,152,141
減価償却費	914,819	893,974
その他	1,499,410	1,567,979
販売費及び一般管理費合計	14,843,801	14,889,564
営業利益	2,714,835	1,872,379
営業外収益		
受取利息	46,421	23,024
受取配当金	743	653
店頭催事賃料	9,134	9,079
違約金収入	1,144	4,500
寮社宅家賃収入	9,351	9,952
受取保険金	5,000	—
雑収入	31,252	29,101
営業外収益合計	103,049	76,310
営業外費用		
支払利息	6,572	5,893
収納差金	5,375	3,948
自己株式取得費用	2,430	1,724
雑損失	0	10
営業外費用合計	14,379	11,577
経常利益	2,803,504	1,937,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,252	※1 1,785
特別利益合計	1,252	1,785
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 48
固定資産除却損	※3 137,700	※3 45,211
減損損失	※4 22,228	—
貸倒引当金繰入額	2,930	3,550
その他	180	3,000
特別損失合計	163,038	51,809
税金等調整前当期純利益	2,641,718	1,887,089
法人税、住民税及び事業税	1,210,692	746,373
法人税等調整額	△42,716	50,375
法人税等合計	1,167,976	796,748
当期純利益	1,473,742	1,090,340

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
前期末残高	2,090,925	1,604,090
当期変動額		
自己株式の処分	△5,983	—
自己株式の消却	△480,852	—
当期変動額合計	△486,835	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
前期末残高	10,547,622	11,473,110
当期変動額		
剰余金の配当	△272,441	△267,414
当期純利益	1,473,742	1,090,340
自己株式の処分	—	△16,107
自己株式の消却	△275,812	—
当期変動額合計	925,488	806,819
当期末残高	11,473,110	12,279,929
自己株式		
前期末残高	△958,622	△404,402
当期変動額		
自己株式の取得	△295,504	△246,986
自己株式の処分	93,058	104,532
自己株式の消却	756,664	—
当期変動額合計	554,219	△142,454
当期末残高	△404,402	△546,857
株主資本合計		
前期末残高	13,051,925	14,044,797
当期変動額		
剰余金の配当	△272,441	△267,414
当期純利益	1,473,742	1,090,340
自己株式の取得	△295,504	△246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	992,871	664,364
当期末残高	14,044,797	14,709,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,119	3,009
当期変動額合計	△13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,119	3,009
当期変動額合計	△13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
純資産合計		
前期末残高	13,076,584	14,056,336
当期変動額		
剰余金の配当	△272,441	△267,414
当期純利益	1,473,742	1,090,340
自己株式の取得	△295,504	△246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,119	3,009
当期変動額合計	979,752	667,374
当期末残高	14,056,336	14,723,711

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,641,718	1,887,089
減価償却費	914,819	893,974
減損損失	22,228	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,930	3,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,240	△5,140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△55,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,979	△7,638
受取利息及び受取配当金	△47,165	△23,677
支払利息	6,572	5,893
固定資産除却損	75,896	34,435
固定資産売却損益 (△は益)	△1,252	△1,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△511	△223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,694	△44,133
未収入金の増減額 (△は増加)	8,726	12,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,146	△138,405
未払金の増減額 (△は減少)	29,356	△27,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,097	35,175
未払費用の増減額 (△は減少)	77,624	△24,471
その他	31,180	△6,885
小計	3,866,894	2,537,532
利息及び配当金の受取額	34,644	11,696
利息の支払額	△4,037	△3,494
法人税等の支払額	△1,006,320	△1,290,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891,180	1,254,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,323,192	△2,483,508
有形固定資産の売却による収入	55,512	1,590,216
無形固定資産の取得による支出	△10,167	△14,618
貸付けによる支出	△4,110	△1,840
貸付金の回収による収入	4,812	4,191
差入保証金の差入による支出	△6,691	△481,715
差入保証金の回収による収入	127,836	147,612
預り保証金の返還による支出	△161,508	△155,765
預り保証金の受入による収入	16,000	21,003
その他	△4,470	△1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,978	△1,376,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△295,504	△246,986
自己株式の売却による収入	87,075	88,425
配当金の支払額	△272,167	△267,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,596	△475,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054,604	△597,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,059,621	8,114,226
現金及び現金同等物の期末残高	8,114,226	7,517,136

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法 物流センター内商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 工具、器具及び備品 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,331,200千円</p> <p>土地 2,445,692千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 150,000千円</p> <p>長期預り保証金 991,174千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,264,699千円</p> <p>土地 2,445,692千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 100,000千円</p> <p>長期預り保証金 913,319千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">61,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,700千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	2千円	土地	1,250千円	合計	1,252千円	建物及び構築物	58,429千円	工具、器具及び備品	17,466千円	固定資産撤去費用	61,803千円	合計	137,700千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休不資産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228	—	22,228	合計	22,228	—	22,228	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,211千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	952千円	工具、器具及び備品	685千円	土地	148千円	合計	1,785千円	機械装置及び運搬具	48千円	合計	48千円	建物及び構築物	28,103千円	工具、器具及び備品	6,332千円	固定資産撤去費用	10,775千円	合計	45,211千円
機械装置及び運搬具	2千円																																																										
土地	1,250千円																																																										
合計	1,252千円																																																										
建物及び構築物	58,429千円																																																										
工具、器具及び備品	17,466千円																																																										
固定資産撤去費用	61,803千円																																																										
合計	137,700千円																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																																																								
合計			22,228																																																								
	店舗 (千円)	遊休不資産 (千円)	合計 (千円)																																																								
建物等	22,228	—	22,228																																																								
合計	22,228	—	22,228																																																								
建物及び構築物	952千円																																																										
工具、器具及び備品	685千円																																																										
土地	148千円																																																										
合計	1,785千円																																																										
機械装置及び運搬具	48千円																																																										
合計	48千円																																																										
建物及び構築物	28,103千円																																																										
工具、器具及び備品	6,332千円																																																										
固定資産撤去費用	10,775千円																																																										
合計	45,211千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,029,280	—	1,029,280	14,000,000
合計	15,029,280	—	1,029,280	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760
合計	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

(注) 1 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	135,857千円	10円	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201
合計	548,760	255,441	131,000	673,201

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	132,901千円	10円	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,267千円	10円	平成22年2月20日	平成22年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,114,226千円	7,517,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
—千円	—千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
8,114,226千円	7,517,136千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	90,463,200	907,180	91,370,381	—	91,370,381
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	90,463,200	996,599	91,459,800	(89,419)	91,370,381
営業費用	88,033,219	711,745	88,744,964	(89,419)	88,655,545
営業利益	2,429,981	284,854	2,714,835	—	2,714,835
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,121,543	4,789,498	23,911,041	(337,794)	23,573,246
減価償却費	776,602	138,216	914,819	—	914,819
減損損失	22,228	—	22,228	—	22,228
資本的支出	1,202,374	139,838	1,342,213	—	1,342,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	88,497,625	897,447	89,395,072	—	89,395,072
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	88,497,625	986,866	89,484,491	(89,419)	89,395,072
営業費用	86,952,401	659,711	87,612,112	(89,419)	87,522,693
営業利益	1,545,224	327,155	1,872,379	—	1,872,379
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,859,352	4,723,856	23,583,208	(310,867)	23,272,341
減価償却費	769,792	124,182	893,974	—	893,974
資本的支出	2,478,846	24,702	2,503,549	—	2,503,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
小売業(千円)	90,463,200	88,497,625
不動産賃貸業(千円)	907,180	897,447
合計(千円)	91,370,381	89,395,072

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
小売業(千円)	73,917,253	72,678,116
不動産賃貸業(千円)	—	—
合計(千円)	73,917,253	72,678,116

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)						
—	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,517千円</td> </tr> </table>	1年以内	29,161千円	1年超	109,355千円	合計	138,517千円
1年以内	29,161千円						
1年超	109,355千円						
合計	138,517千円						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の会社(当該その他会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接40.3	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	3,916	—	—
								駐車場の賃借(注2)	5,004	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	中嶋 勇	—	—	当社取締役 相談役	被所有 直接3.8	—	—	寮の建物の賃借(注1)	30,510	—	—
	中嶋八千代			当社取締役 相談役	被所有 直接1.5						
役員及び近親者が議決権の過半数を有する会社等(当該会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.8	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等(注3)	582,147	未収入金	2,220
										未払金	56,178

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の係 社該 (当 他 の係 の係 社会 親を む)	アオキ商事株式 会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代 理業及び不 動産賃貸業	(被所有) 直接 40.6	損害保険代 理及び不動 産賃貸借	損害保険代 理(注)1	3,429	—	—
							駐車場の賃 借(注)2	5,004	—	—
							物流センタ ーの賃借 (注)2	1,665	—	—
							土地の譲渡 (注)3	1,585,973	未収入金	1,546

(注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

3 土地の譲渡は、直近の売買価格を基に売買しております。

4 アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びそ の親 が議 決権 の過 半数 を所 有し て等 該等 会社 の子 会社 を 含む)	株式会社青木商 店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接5.8	不動産賃貸 借	中村店の店 舗等賃借 (注)1	1,884	—	—
	株式会社東海流 通システム	愛知県海 部郡大治 町	15,000	運送業	—	物流業務委 託	T Cセンタ ー等の物 流業務委 託等 (注)2	652,295	未収入金 未払金	2,220 56,178

(注) 1 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

2 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

3 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

4 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

5 アオキ商事株式会社については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,378</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,585</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,213</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,714</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">474,826</td></tr> </table>	賞与引当金	72,527千円	貸倒引当金	17,628	退職給付引当金	117,378	一括償却資産	14,585	減損損失	69,596	未払事業税	56,213	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	24,964	繰延税金資産の合計	482,714	その他有価証券評価差額金	△7,888千円	繰延税金資産の純額	474,826	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,367</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,821</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,339</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">422,598</td></tr> </table>	賞与引当金	69,172千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,367	減損損失	63,173	未払事業税	19,821	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,632	繰延税金資産の合計	432,339	その他有価証券評価差額金	△9,741千円	繰延税金資産の純額	422,598
賞与引当金	72,527千円																																																
貸倒引当金	17,628																																																
退職給付引当金	117,378																																																
一括償却資産	14,585																																																
減損損失	69,596																																																
未払事業税	56,213																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	24,964																																																
繰延税金資産の合計	482,714																																																
その他有価証券評価差額金	△7,888千円																																																
繰延税金資産の純額	474,826																																																
賞与引当金	69,172千円																																																
貸倒引当金	18,834																																																
退職給付引当金	122,869																																																
一括償却資産	8,367																																																
減損損失	63,173																																																
未払事業税	19,821																																																
役員長期未払金	90,465																																																
会員権等評価損	18,006																																																
その他	21,632																																																
繰延税金資産の合計	432,339																																																
その他有価証券評価差額金	△9,741千円																																																
繰延税金資産の純額	422,598																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.7	同族会社留保金課税	1.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5																																																
住民税均等割等	0.7																																																
同族会社留保金課税	1.6																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																
住民税均等割等	0.9																																																
同族会社留保金課税	0.1																																																
その他	△0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																
	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産が5,269千円減少し、法人税等調整額が5,390千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。</p>																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,524	29,691	20,167
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,524	29,691	20,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	8,785	8,044	△740
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	8,785	8,044	△740
合計	18,309	37,736	19,427

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	14,479	40,081	25,602
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	14,479	40,081	25,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	3,830	2,517	△1,312
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,830	2,517	△1,312
合計	18,309	42,599	24,289

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(注) 平成20年6月1日付、適格退職年金制度より規約型確定給付企業年金制度に制度移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)(千円)
① 退職給付債務	△913,128	△972,536
② 年金資産	548,500	566,016
③ 未認識数理計算上の差異	75,403	100,112
④ 未認識過去勤務債務	—	—
⑤ 前払年金費用	△107,901	△83,080
⑥ 退職給付引当金	△397,126	△389,488

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (千円)
① 勤務費用	71,963	73,536
② 利息費用	22,270	22,756
③ 期待運用収益	△18,426	△16,455
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,259	12,992
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 退職給付費用	78,066	92,829

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.0%
③ 期待運用収益率	3%	3%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,044.98円	1株当たり純資産額	1,104.82円
1株当たり当期純利益金額	108.76円	1株当たり当期純利益金額	81.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.02円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.52円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,473,742	1,090,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,473,742	1,090,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,550	13,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	60
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(92)	(60)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,056,336	14,723,711
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,056,336	14,723,711
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	548	673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,451	13,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,338	6,746,391
売掛金	763	978
商品	1,072,955	1,115,065
貯蔵品	11,820	11,040
繰延税金資産	171,321	106,976
未収入金	229,634	213,066
立替金	1,483	4,392
その他	21,225	19,501
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	8,908,482	8,217,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,016,549	※1 9,367,844
減価償却累計額	△3,670,926	△3,965,518
建物(純額)	5,345,623	5,402,325
構築物	1,370,056	1,436,298
減価償却累計額	△893,129	△957,708
構築物(純額)	476,927	478,589
車両運搬具	20,993	20,846
減価償却累計額	△16,132	△12,477
車両運搬具(純額)	4,860	8,369
工具、器具及び備品	2,753,026	2,850,384
減価償却累計額	△2,085,557	△2,246,058
工具、器具及び備品(純額)	667,469	604,325
土地	※1 3,292,303	※1 3,292,303
建設仮勘定	496	42,853
有形固定資産合計	9,787,679	9,828,766
無形固定資産		
借地権	207,556	214,555
ソフトウェア	28,743	57,074
電話加入権	9,738	9,738
無形固定資産合計	246,038	281,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,736	42,599
関係会社株式	150,000	150,000
出資金	207	207
長期貸付金	11,936	10,675
従業員に対する長期貸付金	3,270	2,180
長期前払費用	233,049	200,116
繰延税金資産	299,423	311,568
差入保証金	※2 2,227,798	※2 2,547,027
保険積立金	91,587	93,535
会員権	96,200	96,200
敷金	12,500	12,500
その他	5,540	3,302
貸倒引当金	△43,360	△46,910
投資その他の資産合計	3,125,890	3,423,002
固定資産合計	13,159,608	13,533,137
資産合計	22,068,091	21,750,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,740,707	4,605,468
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 50,000
未払金	335,922	312,186
未払法人税等	692,000	133,000
未払消費税等	83,897	110,098
未払費用	590,168	565,751
前受金	14,169	12,713
預り金	109,600	82,479
賞与引当金	174,840	170,000
役員賞与引当金	55,200	—
その他	18,594	17,262
流動負債合計	6,865,100	6,058,959
固定負債		
長期借入金	※1 150,000	※1 100,000
退職給付引当金	397,126	389,488
長期預り保証金	※1 736,900	※1 684,552
役員に対する長期未払金	225,600	225,600
その他	24,941	23,346
固定負債合計	1,534,567	1,422,987
負債合計	8,399,668	7,481,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金	6,490,096	7,229,663
利益剰余金合計	11,085,196	11,824,763
自己株式	△404,402	△546,857
株主資本合計	13,656,883	14,253,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,539	14,548
評価・換算差額等合計	11,539	14,548
純資産合計	13,668,422	14,268,544
負債純資産合計	22,068,091	21,750,491

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	88,147,075	86,168,564
売上原価		
商品期首たな卸高	968,334	1,072,955
当期商品仕入高	73,742,727	72,488,572
合計	74,711,061	73,561,528
商品期末たな卸高	1,072,955	1,115,065
売上原価合計	73,638,105	72,446,462
売上総利益	14,508,969	13,722,101
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	521,503	509,792
その他の収入	1,941,327	1,947,503
その他の営業収入合計	2,462,831	2,457,295
営業総利益	16,971,801	16,179,397
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,128,773	1,200,126
消耗品費	859,753	702,205
役員報酬	154,800	178,200
給料手当及び賞与	5,985,875	6,073,903
賞与引当金繰入額	174,840	170,000
役員賞与引当金繰入額	55,200	—
退職給付費用	75,988	90,739
法定福利及び厚生費	711,129	722,132
地代家賃	1,704,581	1,773,735
修繕費	158,031	153,723
水道光熱費	1,128,746	1,086,743
減価償却費	817,287	806,567
その他	1,389,982	1,462,947
販売費及び一般管理費合計	14,344,991	14,421,023
営業利益	2,626,809	1,758,373
営業外収益		
受取利息	43,535	22,196
受取配当金	743	653
店頭催事賃料	9,134	9,079
違約金収入	—	4,500
寮社宅家賃収入	9,351	9,952
雑収入	37,719	31,034
営業外収益合計	100,484	77,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外費用		
支払利息	6,572	5,893
収納差金	5,334	3,928
自己株式取得費用	2,430	1,724
雑損失	0	—
営業外費用合計	14,337	11,546
経常利益	2,712,956	1,824,242
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,252	※1 1,785
特別利益合計	1,252	1,785
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 48
固定資産除却損	※3 112,195	※3 45,126
減損損失	※4 22,228	—
貸倒引当金繰入額	2,930	3,550
その他	180	3,000
特別損失合計	137,534	51,724
税引前当期純利益	2,576,673	1,774,303
法人税、住民税及び事業税	1,183,836	700,868
法人税等調整額	△40,046	50,347
法人税等合計	1,143,790	751,215
当期純利益	1,432,882	1,023,088

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
その他資本剰余金		
前期末残高	486,835	—
当期変動額		
自己株式の処分	△5,983	—
自己株式の消却	△480,852	—
当期変動額合計	△486,835	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,090,925	1,604,090
当期変動額		
自己株式の処分	△5,983	—
自己株式の消却	△480,852	—
当期変動額合計	△486,835	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,100	155,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,440,000	4,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,440,000	4,440,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,605,467	6,490,096
当期変動額		
剰余金の配当	△272,441	△267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の処分	—	△16,107
自己株式の消却	△275,812	—
当期変動額合計	884,628	739,566
当期末残高	6,490,096	7,229,663
利益剰余金合計		
前期末残高	10,200,567	11,085,196
当期変動額		
剰余金の配当	△272,441	△267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の処分	—	△16,107
自己株式の消却	△275,812	—
当期変動額合計	884,628	739,566
当期末残高	11,085,196	11,824,763
自己株式		
前期末残高	△958,622	△404,402
当期変動額		
自己株式の取得	△295,504	△246,986
自己株式の処分	93,058	104,532
自己株式の消却	756,664	—
当期変動額合計	554,219	△142,454
当期末残高	△404,402	△546,857
株主資本合計		
前期末残高	12,704,871	13,656,883
当期変動額		
剰余金の配当	△272,441	△267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の取得	△295,504	△246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	952,012	597,112
当期末残高	13,656,883	14,253,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,119	3,009
当期変動額合計	△13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,658	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,119	3,009
当期変動額合計	△13,119	3,009
当期末残高	11,539	14,548
純資産合計		
前期末残高	12,729,529	13,668,422
当期変動額		
剰余金の配当	△272,441	△267,414
当期純利益	1,432,882	1,023,088
自己株式の取得	△295,504	△246,986
自己株式の処分	87,075	88,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,119	3,009
当期変動額合計	938,893	600,121
当期末残高	13,668,422	14,268,544

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 ② その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法による原価法 イ 物流センター内商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 ① 生鮮食料品 最終仕入原価法 ② その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法 イ 物流センター内商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
※1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 194,695千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 150,000千円 長期預り保証金 172,115千円 関係会社㈱アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 819,058千円	担保に供している資産 建物 186,369千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 100,000千円 長期預り保証金 162,204千円 関係会社㈱アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 751,115千円
※2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 325,618千円	同左 差入保証金 298,855千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																								
※1 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2千円	土地	1,250千円	合計	1,252千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>952千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785千円</td> </tr> </table>	構築物	952千円	工具、器具及び備品	685千円	土地	148千円	合計	1,785千円										
車両運搬具	2千円																									
土地	1,250千円																									
合計	1,252千円																									
構築物	952千円																									
工具、器具及び備品	685千円																									
土地	148千円																									
合計	1,785千円																									
※2 固定資産売却損	—	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	48千円	合計	48千円																				
車両運搬具	48千円																									
合計	48千円																									
※3 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>38,997千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>44,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,195千円</td> </tr> </table>	建物	38,997千円	構築物	11,009千円	工具、器具及び備品	17,466千円	固定資産撤去費用	44,721千円	合計	112,195千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>24,516千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,586千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,305千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>10,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,126千円</td> </tr> </table>	建物	24,516千円	構築物	3,586千円	工具、器具及び備品	6,305千円	固定資産撤去費用	10,717千円	合計	45,126千円				
建物	38,997千円																									
構築物	11,009千円																									
工具、器具及び備品	17,466千円																									
固定資産撤去費用	44,721千円																									
合計	112,195千円																									
建物	24,516千円																									
構築物	3,586千円																									
工具、器具及び備品	6,305千円																									
固定資産撤去費用	10,717千円																									
合計	45,126千円																									
※4 減損損失	<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>		用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228	—	22,228	合計	22,228	—	22,228
用途	種類	場所	金額(千円)																							
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																							
合計			22,228																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	合計 (千円)																							
建物等	22,228	—	22,228																							
合計	22,228	—	22,228																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。
- 2 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。
- 2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
—	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 29,161千円 1年超 109,355千円 合計 138,517千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,985千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,378</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,989</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,632</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">470,744</td></tr> </table>	賞与引当金	70,985千円	貸倒引当金	17,628	退職給付引当金	117,378	一括償却資産	14,329	減損損失	69,596	未払事業税	53,989	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	24,904	繰延税金資産合計	478,632	その他有価証券評価差額金	△7,888千円	繰延税金資産の純額	470,744	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,988</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,285</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418,544</td></tr> </table>	賞与引当金	68,170千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,275	減損損失	63,173	未払事業税	16,988	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,505	繰延税金資産合計	428,285	その他有価証券評価差額金	△9,741千円	繰延税金資産の純額	418,544
賞与引当金	70,985千円																																																
貸倒引当金	17,628																																																
退職給付引当金	117,378																																																
一括償却資産	14,329																																																
減損損失	69,596																																																
未払事業税	53,989																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	24,904																																																
繰延税金資産合計	478,632																																																
その他有価証券評価差額金	△7,888千円																																																
繰延税金資産の純額	470,744																																																
賞与引当金	68,170千円																																																
貸倒引当金	18,834																																																
退職給付引当金	122,869																																																
一括償却資産	8,275																																																
減損損失	63,173																																																
未払事業税	16,988																																																
役員長期未払金	90,465																																																
会員権等評価損	18,006																																																
その他	21,505																																																
繰延税金資産合計	428,285																																																
その他有価証券評価差額金	△9,741千円																																																
繰延税金資産の純額	418,544																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.7	同族会社留保金課税	1.7	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6																																																
住民税均等割等	0.7																																																
同族会社留保金課税	1.7																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																
住民税均等割等	0.9																																																
同族会社留保金課税	0.1																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																
<p>—</p>	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産が5,218千円減少し、法人税等調整額が5,339千円、その他有価証券評価差額が121千円それぞれ増加しております。</p>																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,016.15円	1,070.67円
1株当たり当期純利益金額	105.75円	76.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105.03円	76.49円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,432,882	1,023,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,882	1,023,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,550	13,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	60
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(92)	(60)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	13,668,422	14,268,544
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,668,422	14,268,544
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	548	673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,451	13,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別商品別売上高

区分		前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		対前年比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	13,190,213	14.6	12,679,613	14.3	96.1
	水産	15,853,282	17.5	15,488,557	17.5	97.7
	畜産	13,265,046	14.6	12,768,023	14.4	96.3
	デイリー・一般食品	42,880,429	47.3	42,431,505	47.9	99.0
	雑貨・その他	2,958,103	3.3	2,800,863	3.1	94.7
	合計	88,147,075	97.3	86,168,564	97.2	97.8
その他の営業収入	不動産賃貸収入	521,503	0.6	509,792	0.6	97.8
	その他収入	1,941,327	2.1	1,947,503	2.2	100.3
	小計	2,462,831	2.7	2,457,295	2.8	99.8
合計		90,609,906	100.0	88,625,859	100.0	97.8

- (注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。